

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	03(3254)2931(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	03(3254)2931(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	21,535,089	22,799,674	24,830,493
経常利益 (千円)	1,576,093	1,506,418	1,991,903
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	825,140	1,030,062	1,527,585
包括利益 (千円)	1,672,216	1,837,931	568,489
純資産額 (千円)	13,031,560	14,336,119	16,075,755
総資産額 (千円)	26,174,130	24,975,949	25,438,265
1株当たり純資産額 (円)	1,917.99	2,109.99	2,144.27
1株当たり当期純利益 金額 (円)	121.44	151.60	223.99
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	57.2	63.0
自己資本利益率 (%)	6.7	7.5	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	9.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,016,099	735,685	1,413,569
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	847,295	3,123,330	997,655
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,377,843	2,558,924	935,864
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,173,588	4,032,987	5,426,118
従業員数 (人)	833	849	860
(外、平均臨時雇用者 数)	(90)	(92)	(96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第59期より連結財務諸表を作成しております。

3. 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期及び第60期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第59期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

8. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

9. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数(1日6時間40分換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	18,328,652	16,623,822	18,347,009	19,101,221	20,598,798
経常利益 (千円)	999,791	683,830	1,334,929	1,121,211	1,522,137
当期純利益 (千円)	455,782	442,677	908,303	892,315	1,130,304
資本金 (千円)	380,000	380,000	380,000	380,000	1,018,250
発行済株式総数 (千株)	679	679	679	679	7,484
純資産額 (千円)	9,943,089	10,561,625	11,527,337	12,035,659	14,189,143
総資産額 (千円)	23,202,202	23,268,755	24,154,754	22,545,354	22,468,003
1株当たり純資産額 (円)	14,634.30	15,544.67	1,696.60	1,771.41	1,895.83
1株当たり配当額 (円)	100.0	100.0	100.0	150.0	78.8
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	670.82	651.53	133.68	131.33	165.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	45.3	47.7	53.3	63.1
自己資本利益率 (%)	4.6	4.3	8.2	7.5	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.4
配当性向 (%)	14.9	15.3	7.4	11.4	47.5
従業員数 (人)	688	696	705	718	723
(外、平均臨時雇用者数)	(88)	(85)	(85)	(85)	(88)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成27年12月14日開催の取締役会決議により、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 第57期から第60期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 第59期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第57期及び第58期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 第61期の1株当たり配当額には、上場記念配当11円を含んでおります。
- 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数(1日6時間40分換算)であります。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和31年4月	理化学機器の販売を目的として、東京都千代田区神田旭町に株式会社イワキ創立
昭和32年5月	ポンプの販売を開始
昭和33年6月	理化学機器の製造・販売を開始
昭和34年8月	ケミカルポンプの製造・販売を開始
昭和38年12月	本社を東京都千代田区神田岩本町2番地共同ビル内に移転
昭和40年8月	鑑賞魚用関連製品を製造・販売する会社として株式会社レイシーを設立
昭和41年4月	東京工場（現・技術センター）を埼玉県入間郡三芳村（現・埼玉県入間郡三芳町）に竣工
昭和49年4月	埼玉工場を埼玉県狭山市に竣工
昭和52年5月	三春工場を福島県田村郡三春町に竣工
昭和60年9月	ヨーロッパにおける販売会社としてIwaki Europe GmbH（現連結子会社）を設立
平成元年10月	シンガポールにおける販売会社としてIwaki Singapore Pte Ltd.（現連結子会社）を設立
12月	Iwaki Singapore Pte Ltd.の子会社としてIWAKIm SDN. BHD.（現連結子会社）を設立
平成2年1月	台湾における販売会社として億昇幫浦股份有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
6月	本社を東京都千代田区神田須田町に移転
10月	イタリアにおける販売会社としてIWAKI ITALIA s.r.l.を設立
平成3年1月	アメリカにおける販売会社としてIWAKI WALCHEM CORPORATIONを設立
4月	当社製品のメンテナンス業務に特化した事業を行う会社として株式会社イワキメンテックを設立
5月	タイにおける販売会社としてIWAKI (THAILAND) CO., LTD.（現持分法適用関連会社）を設立
7月	オーストラリアにおける販売会社としてIwaki Pumps Australia Pty Ltd（現持分法適用関連会社）を設立
平成4年6月	デンマークにおける販売会社としてIwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）（現持分法適用関連会社）を設立
7月	香港における販売会社として易威奇有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成5年1月	フランスにおける販売会社としてIwaki France S.A.を設立
3月	スイスにおける販売会社としてIwaki (Schweiz) AGを設立
8月	増資による持分低下によりIwaki Singapore Pte Ltd.を関連会社とする（Iwaki Singapore Pte Ltd.の子会社であるIWAKIm SDN. BHD.も関連会社となる）
12月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Sverige ABを設立
平成7年11月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Suomi Oyを設立
12月	Iwaki (Schweiz) AGの子会社としてIwaki (AUSTRIA) GesmbHを設立
平成8年2月	埼玉工場、三春工場がISO-9001に登録（注1）
平成9年1月	Iwaki Pumper A/S（現IWAKI NORDIC A/S）の子会社としてIwaki Norge ASを設立
10月	易威奇有限公司の子会社として广州保税区易威奇工 ⁹⁵¹⁴ 易有限公司を設立
12月	スペインにおける販売会社としてIWAKI IBERICA, PUMPS, S.A.を設立
平成10年1月	オランダにおける販売会社としてIWAKI HOLLAND B.V.を設立
5月	IWAKI ITALIA s.r.l.を子会社とする
平成12年3月	フィリピンにおける販売会社としてIWAKI CHEMICAL PUMPS PHILIPPINES, INC.を設立
11月	ベルギーにおける販売会社としてIWAKI Belgium n.v.を設立
平成13年3月	韓国における販売会社としてIWAKI KOREA CO., LTD.（現持分法適用関連会社）を設立
	上海における販売会社として易威奇 ⁹⁵¹⁴ 国 ⁹⁹⁸⁸ 易（上海）有限公司（現持分法適用関連会社）を設立
平成14年8月	中国市場における製造会社として易威奇化工 ⁹⁵ （广 ⁴⁴ ）有限公司を設立
平成17年7月	埼玉工場、三春工場がISO-14001に登録（注2）
10月	ベトナムにおける販売会社としてIwaki Pumps Vietnam Joint Venture Co., Ltd.（現IWAKI PUMPS VIETNAM CO., LTD.）を設立
平成18年7月	株式譲渡により易威奇 ⁹⁵¹⁴ 国 ⁹⁹⁸⁸ 易（上海）有限公司を関連会社とする
平成20年6月	Iwaki (Schweiz) AGを子会社とする
9月	WALCHEM CORPORATIONを買収するとともに商号をIwaki America Incorporated（現連結子会社）に変更
平成21年3月	Iwaki America IncorporatedがIwaki Pumps Inc.（設立時社名IWAKI WALCHEM CORPORATION）を吸収合併 株式会社レイシー、株式会社イワキメンテックを吸収合併
平成21年12月	Iwaki Europe GmbHがIWAKI HOLLAND B.V.を吸収合併し、オランダに支店を開設
平成23年11月	Iwaki (AUSTRIA) GesmbHを清算
12月	株式譲渡によりIwaki France S.A.を非関連会社とする

年月	事業の変遷
平成24年 9月	Iwaki Europe GmbHがスペインに支店を開設
11月	Iwaki Singapore Pte Ltd.及びIWAKIm SDN. BHD.を子会社とする
12月	Iwaki Europe GmbHがIWAKI ITALIA s. r. l. から事業を譲受け、イタリアに支店を開設
平成25年 3月	IWAKI IBERICA, PUMPS, S.A.を清算
9月	株式譲渡により、Iwaki (Schweiz) AGを子会社から非関連会社とし、同社は商号をiP Service SAに変更 IWAKI CHEMICAL PUMPS PHILIPPINES, INC.の登記を抹消し、解散
平成26年 1月	IWAKI ITALIA s. r. l. を清算
平成28年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

(注1) ISO-9001とは、製品の品質保証と顧客満足及び組織の管理・改善まで踏み込んだ品質マネジメントシステムの国際規格です。

(注2) ISO-14001とは、いわゆる環境ISOのことで、企業の環境管理を対象としたシステム規格です。企業が環境に対する影響やリスクを減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社イワキ）、子会社4社及び関連会社14社で構成され、化学薬品等の薬液移送に使用されるケミカルポンプ及びポンプ専用コントローラ等の周辺機器の開発、製造、仕入及び販売（輸出入を含む）を主な事業として営んでおり、また、それに附随する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。

なお、当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

ケミカルポンプは、半導体や液晶をはじめ、化学、電子部品、水処理、食品、製紙、医療及び太陽電池、燃料電池、二次電池等の新エネルギー分野を含む幅広い産業分野で、高純度の薬液の移送等、多岐の用途に亘って使用されております。

これらの幅広い産業分野で使用されるケミカルポンプにとっては、「取り扱いに危険を伴う化学薬液を安全に移送する」ことが最大の使命であります。そのため外部に化学薬液が漏れ、人体や環境に甚大な影響を及ぼすことがないように、ポンプ部には腐食しない樹脂材料を使用し、薬液が漏れ出ない構造を多くの製品に採用しております。また、近年の半導体業界における生産性の飛躍的向上に伴う、「使用する化学薬液の高温化対応」並びに「ポンプ接液部から不純物が出ないというハイレベルのクリーン度要求」に応えることも新たな大きな使命であります。その他、純粋な液体及び気体にとどまらず、粘性液やスラリー（固形分）混入液といった特殊液の移送にも使用されることから、実際に当社グループの製品を使用する顧客からは耐久性、利便性、サニタリー性等、それぞれの基準において厳しい水準が求められます。

当社グループは、これら全てに対して高いレベルで応えるため、様々な側面から最大限の取り組みを行っていると同時に、以下のような特徴を有しております。

（1）技術面

当社グループでは、我々メーカーにとって最も重要なテーマのひとつとして開発業務を位置付けしており、国内全従業員数の2割程度にあたる人員を技術部門に配置し、製品の安全性、高品質、耐久性を常に追求し続け、独自の安全機構の開発や、最先端のエレクトロニクス技術を導入した高品位な製品を多数開発しております。また、ケミカルポンプという製品のみを顧客に提供しているのではなく、ケミカルポンプを中心にした関連製品を組み合わせ「流体を制御する」という機能を提供しているという認識の下、各種制御用コントローラ等の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

（2）生産面

当社グループの製品ラインアップは60製品以上のシリーズがあり、型式は数万点に上ります。多品種少量生産を強みとする一方で、年間約80万台の生産能力があります。なお、それらの製品は、国内においては大型製品が中心の埼玉工場（埼玉県狭山市）と、小型製品の量産工場である三春工場（福島県田村郡三春町）の2拠点で生産しております。（2拠点ともにISO9001及びISO14001を認証取得）

また、海外からの短納期要求等にタイムリーに対応するため、一部の海外関係会社では、当社の各国内工場から部品を輸入し、現地にてロックダウン生産（1）を行っております。

この他、連結子会社であるIwaki America Incorporatedにおいて、水処理市場に特化した水質コントローラを生産しております。

（3）品質面

当社グループでは「生産における全ての工程が品質管理のプロセスである」という考えの下、主要な生産拠点である国内2拠点（埼玉・三春工場）では、ISO9001に基づく品質保証体制を構築し、調達から生産、出荷までの工程を管理しております。特に検査工程においては、部品入荷の段階から厳格な検査を実施しており、複雑な形状の部品を立体的に測定する三次元測定器、含有化学物質規制に対応するためのX線分析装置等、最新の検査装置をいち早く導入し、高品質な製品を出荷するために、様々な生産システム、業務フローの改善を行い、不良ゼロを目指しております。

また、併せてISO14001も認証取得しており、環境への影響に配慮した活動を推進しております。

（4）販売面

当社グループの「取り扱いに危険を伴う化学薬液を安全に移送する」という最大の使命を果たすためには、長年に亘って蓄積された販売ノウハウが不可欠であります。また、多種多様な顧客の要求を確実に捉え、その要求に応えるためには、上記販売ノウハウに基づく顧客との緊密なコミュニケーションが必要になるため、国内全従業員数の3割強にあたる人員を販売に関わる部門に配置し、国内は支店及び営業所併せて13拠点と全国各地に及び販売代理店網でカバーし、顧客に密着したきめ細かな情報とサービスの提供を行っております。一方、海外においては世界15ヶ国に18社の関係会社を設立し、ワールドワイドな販売・サービス網を構築し、顧客を強力にサポートしております。

(5) メンテナンスサービス面

当社グループでは、メンテナンスサービスを単なる修理サービスという捉え方ではなく「メンテナンスサービスを一つの商品」として位置付けております。製品納入後の履歴管理に基づくオーバーホール(2)提案の他、製品の取り扱いや運転に関するアドバイスから、それらに対する改善提案等、顧客目線に立った幅広いサービスを提供することにより、顧客の生産性向上に貢献しております。

当社グループにおける各製品の概要・特徴・主な販売市場は以下のとおりであります。

〔マグネットポンプ〕

概要	マグネットドライブ(3)方式によるシールレスポンプ(4)で、渦巻式・ギヤ(歯車)式等があります。
特徴	液漏れのない完全無漏洩構造のポンプです。 フッ素樹脂等耐食性に優れた材料を採用しており、強酸・強アルカリ液でも腐食しないポンプです。
主な販売市場	半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、化学市場等。

〔定量ポンプ〕

概要	ダイヤフラム(膜)やピストン(5)等の往復動により液体の吸込み、吐出し作用を行うポンプです。
特徴	各種の薬液を高精度で一定量注入できるポンプです。
主な販売市場	水処理市場、化学市場等。

〔空気駆動ポンプ〕

概要	空気を駆動源にして作動するポンプで、ベローズ(蛇腹)式・チューブフラム(6)式があります。
特徴	半導体製造プロセス等クリーンな環境で使用される全ての接液部に耐薬品性・耐熱性に優れたフッ素樹脂を採用、強腐食性薬液のケミカルアタック(7)に耐え、パーティクル(8)発生の少ない送液を行うポンプです。
主な販売市場	半導体・液晶市場。

〔回転容積ポンプ〕

概要	一定空間容積にある液を、回転運動にて容積変化させ液体にエネルギーを与えるポンプで、ギヤ(歯車)式・ロータリー式・スクリュウ式・ホース式・チューブ式等があります。
特徴	主に粘性液やスラリー(固形分)混入液移送用のポンプです。
主な販売市場	医療機器市場、新エネルギー市場、その他(食品、製紙)等。

〔エアポンプ〕

概要	空気並びに各種ガス等の気体を吸引及び移送するポンプで、ダイヤフラム(膜)式・ベローズ(蛇腹)式・ピストン式があります。
特徴	カーボン・油等の混入がなく、外部との気密が保たれているのでクリーンな送気・吸気ができる装置組込に最適なポンプです。また、ベローズ(蛇腹)式は腐食性ガス及び高温ガスの取扱いが可能です。
主な販売市場	医療機器市場等。

〔システム製品〕

概要	ポンプ制御用の機器単品他、ポンプを核とした流体制御システムやユニット製品等で、各種ポンプ制御用コントローラ及びセンサ、各種水質計測機器(残留塩素濃度計・濁度計他)、ブレンディングシステム(9)、次亜無脈動注入ポンプ&システム(10)、自動塩素滅菌装置、各種薬液注入ユニット等があります。
特徴	長年に亘る多様な流体制御のノウハウを蓄積したポンプメーカーの操作性・制御性等使い勝手の良いシステム・ユニット製品です。
主な販売市場	表面処理装置市場、水処理市場、新エネルギー市場、その他(食品、製紙)等。

当社グループでは、適切な経営分析に基づく経営判断に役立てるため、販売先の業種及び製品用途に基づいて、販売市場を主に「半導体・液晶市場」、「医療機器市場」、「表面処理装置市場」、「水処理市場」、「化学市場」、「新エネルギー市場」及び「その他」に区分しており、各市場における主な使用例は下表のとおりであります。

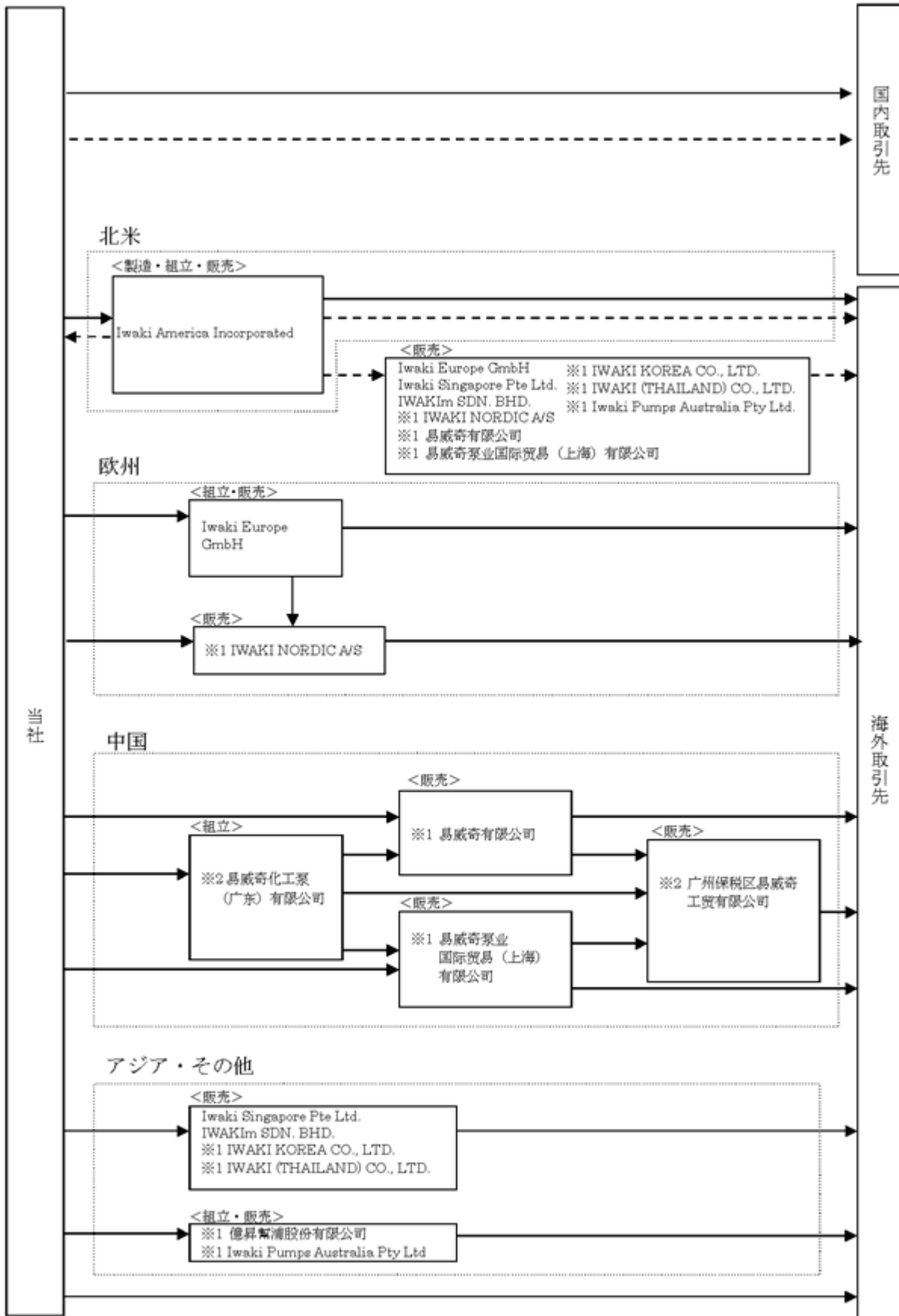
半導体・液晶市場	シリコンウェハー洗浄装置組込、感光性樹脂塗布装置組込、液晶パネル製造プロセス等
医療機器市場	人工透析装置組込、内視鏡洗浄装置組込、臨床化学分析装置組込等
表面処理装置市場	各種メッキ装置組込、電子部品製造プロセス等
水処理市場	上下水道、ボイラー、クーリングタワー、プール、温泉等
化学市場	ソーダ工業、化学繊維、樹脂、高分子化学、製薬、化粧品等
新エネルギー市場	燃料電池、二次電池製造プロセス、電力貯蔵用蓄電池組込等
その他（食品）	各種食品機械装置組込、ビール、飲料、乳製品、調味料、製菓等
その他（製紙）	化学パルプ製造、古紙再生等

用語集

用語	説明
1 ノックダウン生産	当社で生産された製品の主要部品を輸入して、現地で組立する方式。
2 オーバーホール	製品を部品単位まで分解して清掃や調整等を行い、再組立にて新品時の性能に戻す作業。
3 マグネットドライブ	永久磁石の吸引力と反発力を利用して、モーターの回転力をポンプ部に伝達する機構。
4 シールレスポンプ	危険な化学薬品等を外部に漏らさない構造的特徴を持ったポンプ。
5 ピストン	筒状のシリンダー内を往復して、流体を圧送する円柱形状の部品。
6 チューブフラム	伸縮動作により、液体を圧送する薄い肉厚の樹脂製チューブ部品。
7 ケミカルアタック	腐食性の強い薬液が樹脂内部に浸透し、ポンプの構成部品に亀裂や割れを発生させる現象。
8 パーティクル	半導体の製造工程において、製品の特性・品質・歩留まりなどに悪い影響を与える微粒子や塵埃。
9 ブレンディングシステム	複数の液体を配管内で連続的に混合する装置システム。マヨネーズやチョコレートなどの製造工程に用いられる。
10 次亜無脈動注入ポンプ&システム	浄水場などで滅菌のための次亜塩素酸ナトリウムを、安定して注入するためのシステム。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 → 当社材料・製品・商品の流れ ※1 関連会社で持分法適用会社
 - - - 子会社製品の流れ ※2 易威奇有限公司の子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Iwaki Europe GmbH (注)3	Willich, Germany	511,291.88 ユーロ	当社製ポンプの組立及び販売	100.0	ヨーロッパ地区において当社製品の組立及び販売活動を行っております。
Iwaki America Incorporated (注)3,4	Holliston, Massachusetts, USA	7,735 米ドル	当社製ポンプの組立及び販売並びに制御機器の製造及び販売	100.0	アメリカにおいて当社製品の組立及び販売活動を行うとともに、制御機器の製造及び販売活動を行っております。役員の兼任があります。
Iwaki Singapore Pte Ltd. (注)3	Bukit Batok, Singapore	1,000,000 シンガポールドル	当社製ポンプの販売	88.9	シンガポールにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
IWAKIm SDN. BHD. (注)3	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	1,000,000 マレーシアリンギット	当社製ポンプの販売	100.0	マレーシアにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) Iwaki Pumps Australia Pty Ltd	Castle Hill, New South Wales, Australia	1,000,000 豪ドル	当社製ポンプの組立及び販売	45.0	オーストラリアにおいて当社製品の組立及び販売活動を行っております。役員の兼任があります。
億昇幫浦股份有限公司	台湾, 新北市, 中和区	20,000,000 台湾ドル	当社製ポンプの組立及び販売	43.0	台湾において当社製品の組立及び販売活動を行っております。役員の兼任があります。
IWAKI KOREA CO., LTD.	韓国, ソウル	1,000,000,000 ウォン	当社製ポンプの販売	40.0	韓国において当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。
易威奇(上海)有限公司	中国, 上海市	4,958,820 中国元	当社製ポンプの販売	40.0	中国、上海市において当社製品の販売活動を行っております。
易威奇有限公司 (注)1,2	香港, 新界, 沙田区	12,800,000 香港ドル	当社製ポンプの販売	40.0	香港において当社製品の販売活動を行っております。
IWAKI NORDIC A/S	Hillerod, Denmark	1,492,000 デンマーククローネ	当社製ポンプの販売	40.0	デンマークにおいて当社製品の販売活動を行っております。
IWAKI (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	10,000,000 バーツ	当社製ポンプの販売	40.0	タイにおいて当社製品の販売活動を行っております。役員の兼任があります。

(注)1. 当社が法人として役員に就任しております。

2. 易威奇有限公司は、易威奇化工(广东)有限公司、及び广州保税区易威奇工程有限公司の2社を子会社として有しております。易威奇有限公司については、当該2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を易威奇有限公司の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は易威奇有限公司グループ全体を1社として表示しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. Iwaki America Incorporatedについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,434百万円
	(2) 経常利益	346百万円
	(3) 当期純利益	226百万円
	(4) 純資産額	1,827百万円
	(5) 総資産額	2,880百万円

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルポンプ事業	860 (96)
合計	860 (96)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数(1日6時間40分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
723 (88)	41.1	17.6	6,486,685

セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルポンプ事業	723 (88)
合計	723 (88)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()外書きは、パートタイマーの平均雇用人数(1日6時間40分換算)であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、JAMイワキ労働組合が結成されております。労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済環境は、国内では当連結会計年度前半、増加基調の設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しなどにより、全体的に企業の景況感が改善する傾向が見られましたが、後半では、中国や新興国経済の減速により輸出が伸び悩み、また原油安による経済環境の不透明感、円高による企業収益の悪化などによってマクロ経済の先行きは不透明な状況となりました。海外ではアメリカで利上げの影響が懸念されましたが、雇用環境は改善され、個人消費も持ち直すなど、景気の拡大基調が継続しました。欧州においては難民問題やテロ対策などを抱え、その経済への影響が懸念されていましたが、内需主導で緩やかな回復が継続しました。

こうした状況の下、国内営業本部においては、現場営業によるユーザーの囲い込みを図り、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。その結果、国内の主要市場では、半導体・液晶市場において装置メーカーの需要取り込みが順調に推移し、医療機器市場では人工透析装置、生化学分析装置向け需要が伸び、水処理市場においては官需、民需とも堅調に推移するなど、主力6市場（半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場）すべてにおいて、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回り、その他市場を加えた全市場合計でも当連結会計年度売上実績が前年実績を上回る結果となりました。海外営業本部においては、子会社、関連会社と連携して販売の拡大を図ってまいりました。その結果、主力6市場においては、半導体・液晶市場、表面処理装置市場の当連結会計年度売上実績が前年実績を下回りましたが、医療機器市場では中国の免疫分析装置向け需要が伸び、新エネルギー市場では欧州の風力発電用途への販売に成功するなど、医療機器市場、水処理市場、化学市場、新エネルギー市場では、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回り、その他市場を加えた全市場合計でも当連結会計年度売上実績が前年実績を上回る結果となりました。子会社であるIwaki America Incorporated（米国）は、年初の寒波や干ばつの影響から農業関係需要及びクーリングタワー需要が低迷し、水処理市場が軟調に推移したものの、半導体・液晶市場、医療機器市場、表面処理装置市場において当連結会計年度売上実績が前年実績を上回り、全市場合計でも当連結会計年度売上実績が前年実績を上回りました。Iwaki Europe GmbH（ドイツ）はドイツ、フランス市場等が牽引し、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回りました。Iwaki Singapore Pte Ltd.（シンガポール）、IWAKI SDN. BHD.（マレーシア）はアセアン全般の経済停滞の影響を受けたものの、化学市場、水処理市場、表面処理装置市場が堅調に推移し、当連結会計年度売上実績が前年実績を上回りました。製品別では国内外化学市場、国内表面処理装置市場向けマグネットポンプ、海外水処理市場向け定量ポンプをはじめ、回転容積ポンプ、エアーポンプ等が堅調に推移致しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、248億30百万円（前年比8.9%増）となりました。

利益面では、売上増加に伴い経費が増加したことに加え、金型をはじめとする設備投資も積極的に実施致しました。これらの結果、営業利益は15億33百万円（前年比54.8%増）、経常利益は19億91百万円（前年比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億27百万円（前年比48.3%増）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は54億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億93百万円増加（前連結会計年度は1億40百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は14億13百万円増加（前連結会計年度は7億35百万円の減少）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（19億88百万円）などによる資金増加要因が、売上債権の増加（5億90百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は9億97百万円増加（前連結会計年度は31億23百万円の増加）いたしました。これは主に、定期預金の払戻（10億円）や投資有価証券の償還（3億36百万円）などによる資金増加要因が、有形固定資産の取得（3億30百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は9億35百万円減少（前連結会計年度は25億58百万円の減少）いたしました。これは主に、短期借入金の返済（純減額12億円）や長期借入金の返済（8億15百万円）などによる資金減少要因が、株式の発行（12億71百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の生産実績、受注状況、販売実績の記載はしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
マグネットポンプ	7,899,819	117.7
定量ポンプ	3,579,870	116.9
空気駆動ポンプ	1,692,317	89.8
回転容積ポンプ	2,300,157	98.7
エアーポンプ	1,990,520	105.9
システム製品	760,145	91.7
その他	2,710,691	161.6
合計	20,933,523	113.9

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
マグネットポンプ	8,553,983	108.9	806,381	112.7
定量ポンプ	4,595,158	107.4	455,903	109.3
空気駆動ポンプ	1,804,273	94.6	205,375	121.1
回転容積ポンプ	2,510,100	107.3	227,018	102.3
エアーポンプ	1,483,296	108.5	192,676	109.2
システム製品	1,352,058	175.9	220,340	422.0
仕入商品	2,210,104	103.6	139,095	100.6
その他	2,696,700	105.7	226,685	108.9
合計	25,205,675	108.6	2,473,477	117.8

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
マグネットポンプ	8,462,919	109.2
定量ポンプ	4,556,124	110.0
空気駆動ポンプ	1,768,358	96.3
回転容積ポンプ	2,504,836	107.5
エアーポンプ	1,466,944	107.4
システム製品	1,183,929	152.4
仕入商品	2,209,198	103.5
その他	2,678,182	108.1
合計	24,830,493	108.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、以下に対処すべき課題であると認識しております。

(1) 開発力の強化

近年の競争が激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため、自由度の高い研究開発体制の構築、産官学連携共同研究の推進等により、基礎研究及びコア技術の開発環境を整備し、当社にしかない「オンリーワン製品」の開発を目指してまいります。更に、市場要求と顧客ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品開発プロセスを構築し、品質レベルを維持しながら、より一層の開発スピードアップを推進してまいります。

(2) ソリューションビジネスの強化・推進

製品開発力の強化とともに、刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応する必要があると考えております。この課題に対処するため、高付加価値ユニット製品の機能を最大限に引き出すためのコンサルティング業務を強化・推進してまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。更に、当社製品を長期間にわたり、安心して使用してもらうためのピフオー&アフターメンテナンスサービスをより充実させることによって、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスを、より一層強化・推進することにより、競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

(3) 海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層の海外需要の開拓及び海外での受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処するため、60製品以上のシリーズがある当社製品ラインアップの特性に応じて、海外調達及び生産の方針を明確にし、今後、より一層、海外調達及び生産を推進拡大することによって、海外事業の拡大を図ってまいります。更に、今後、当社グループの海外事業拡大のためには、当社グループ間のコミュニケーション強化が不可欠であると認識しており、グループウェアの導入等、ITインフラの整備を図ってまいります。

また、海外事業拡大のためには、各地域の特性を知り、それに適したマーケティング活動が不可欠であるとの認識から、従前より海外との連携を緊密にとっておりましたが、多様化する顧客ニーズを、よりの確に把握するため、各市場に対する専門的知識を有する海外各重点地域マーケティングマネージャーの専任等、当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

(4) 教育システムの構築

当社グループでは、経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後、当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために必要な人材を育成するため、人事ポリシーと求める人材像を明確にしたうえで、人事諸制度を見直し、教育体系へと落とし込みを図り、それらの運用を推進してまいります。

これらの課題に対処すべく、第60期より、今後当社グループが一丸となって取り組んで行くための明確な指針として、10年後の当社グループのあるべき姿「イワキグループ10年ビジョン」を策定し、以下の分野を変革と挑戦の六分野として位置付けております。

- a. 情報・意志・価値の相互疎通
- b. 組織とグループ文化
- c. 製品と技術・開発
- d. 生産と物流
- e. 全ての販売基盤と販売
- f. 保守・点検・整備事業

当社グループは、第61期よりこれらの六分野において、「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」という当社の経営理念を実現し、価値ある製品と価値あるサービスを提供する「ソリューションカンパニー」として、世界全市場の顧客から信頼を勝ち取るため、「ありがたい姿」「経営姿勢」「行動姿勢」の行動指針を定めて取り組んでおります。

また、当社グループでは「ポンプという製品をお客様に提供しているのではなく、ポンプという製品を用いて『薬液を移送する』という機能を提供している」という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安

定的な収益体制の構築」及び、「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、以下の記載事項は、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 変動の大きい市場環境に対するリスク

当社が製造・販売するケミカルポンプは、純度の高い薬液を取り扱う半導体や液晶パネル製造プロセスをはじめ、化学、電子部品、水処理、食品、製紙など幅広い産業分野で使用されております。半導体、液晶パネルを使用する液晶テレビ・パソコン等は市況変動が大きいため、当社グループの業績はこれらの製品の需要動向や生産設備投資動向などに左右される傾向にあります。また、化学製品についても素材の市況変動により生産量、生産設備投資動向が左右される傾向にあるため、これらの市場環境が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内企業の海外移転等により国内需要が減退した場合のリスク

当社グループが展開するケミカルポンプ事業は、幅広い産業分野に支えられておりますが、収益基盤である国内産業分野の経済状況、統廃合、製造拠点の海外移転等により、需要が長期的に停滞、減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業展開によるリスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等において、当社グループ又はその他の販売代理店を通じ当該地域における事業拡大を進めております。今後、日本国内での大幅な市場拡大が見込まれない中、当社グループがさらなる成長をするためには、業績の基礎となる日本国内市場を確保しつつ海外市場での事業を拡大することが必要と認識しております。具体的には、先進国における技術者駐在による医療機器市場や分析市場の先進需要の開拓や、需要拡大の著しい新興国における営業技術支援強化による販売の増加を進め、製品開発戦略においては日本に限らず世界各国の市場で通用する製品の開発を推進する方針であります。しかしながら、こうした取組みにもかかわらず、海外市場の変化、海外における競合の状況及び新製品開発の時期等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の代理店政策においては、原則として一か国に一社の販売代理店を置くこととしており、当該国における当社製品の販売において代理店同士の競争を避け、各国の顧客ニーズを的確に吸い上げ、当社との情報共有を図りやすくしております。しかしながら、当該販売代理店の当該国市場における競争力の低下等が生じた場合、直ちに他の販売代理店への変更ができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 合併契約にかかるリスク

当社は、当社製品のグローバル市場での販売網確立のため、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、海外諸国における現地法人又は現地経営者等と共同出資により当社製品を販売する会社を設立するための合併契約を複数締結しております。これらの合併契約が解消された場合、当社グループの海外売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社商号の使用許可によるリスク

当社は、優位な販売戦略確立のため、当社の関係会社他、当社が出資を行う一部の海外の販売代理店に対し、当社の商号「イワキ」を使用する権利を契約で付与しており、商号の使用においては当社の同意を前提としております。今後、当該販売代理店の悪評又は信用不安等が生じた場合や、商号が同一であることから当社グループ会社であると誤認された場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質にかかるリスク

当社の製品につきましては、品質管理部門において厳格に管理されておりますが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできないため、製造物責任賠償保険に加入するなど当該問題発生に際しての備えを強化しております。しかしながら、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の価格変動リスク

当社製品には金属及び樹脂を原材料とした部品が多く使用されており、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。原材料素材の需給関係等により原材料価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合のリスク

当社グループは、ケミカルポンプにおいて50年以上に亘り開発・製造の実績を積上げ確固たる地位を築いており高品質で耐久性に優れた製品を供給することで競合する新興国製の安価な製品との差別化を図っておりますが、今後競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発におけるリスク

当社グループは、市場要求と顧客ニーズを捉えた製品開発を行うことで、幅広い産業分野における販売拡大に努めておりますが、必ずしも想定した成果を得られる保証はなく、タイムリーに新製品を供給できない場合や顧客が要求する水準を満たすことができない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動のリスク

当社グループには、外貨建の売上、仕入、資産、負債があり、連結財務諸表作成のために円換算しています。主な通貨は米ドルとユーロであり、これらの通貨の為替変動が当社グループの業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループ全体では、外貨建売上が外貨建仕入を上回り、また外貨建資産が外貨建負債を上回るため、これらの通貨に対する円高が当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利変動のリスク

当社は、運転資金及び設備資金について主に金融機関からの借入れにより資金調達を行っております。今後の金利動向が上昇局面となった場合、支払利息等の金利負担が増加することで金融収支が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が借入契約の財務制限条項に抵触した場合は、金利の上昇を請求されたり期限の利益を喪失したりする可能性があり、当社の格下げや市場の混乱といった事態が生じた場合は、当社グループの借入コストや資金調達能力に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害発生によるリスク

当社グループの主たる生産工場は、埼玉県狭山市及び福島県田村郡三春町にあります。当該地域での地震発生等によりサプライチェーンの寸断や生産設備に被害を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業を展開する地域や販売先企業が拠点を置く地域において自然災害が発生し、当該地域において直接的な被害が出た場合や、市況が悪化し設備投資意欲が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム関連のリスク

当社は、業務を円滑に行うため、ハードウェア・ソフトウェアの障害防止、コンピュータウイルス等による障害防止のために万全を期しておりますが、システム・サーバーダウン、コンピュータハッカーの侵入、ウイルス等による破壊的な影響を受ける場合があります。システムに重大なトラブルが発生した場合には、受注・生産活動に支障が起こり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制にかかるリスク

安全保障輸出管理にかかるリスク

当社グループは海外15ヶ国に18社の関係会社を設置し積極的に海外展開を推進しておりますが、海外への製品や部品の輸出あるいは技術の提供を行う際には、外国為替及び外国貿易法とその関連法令に定められた安全保障輸出管理に係る規定を遵守して実施することが求められております。

具体的には、大量破壊兵器の開発・製造・使用・貯蔵のために使用されるおそれがあるとして規制されている貨物の輸出取引、仕向地、需要者、用途に安全保障上の懸念のある輸出取引は経済産業大臣の許可を得なければならず、許可を得て実施する取引は輸出許可条件を遵守して実施しなければならないとされており、これに違反した場合、関係した個人・法人に対して、最高10年の懲役、1,000万円以下（又は製品価格の5倍以下のいずれか高い方）の罰金などの刑罰、最高3年間の輸出禁止の行政制裁などが科せられることが定められております。

このような規制がある中で、当社は過去にアジア地域の当社グループ会社を経由して実施した当社製ポンプの輸出取引の一部において、輸出許可条件に定められた手続きに対する不備を発生させたことに加え、平成18年から22年に亘り経済産業省に対して不備の発生を隠ぺいして虚偽の報告を行っていたとして、平成25年に経済産業省より特別一般包括輸出許可等の取消しの行政処分を受けました。当社はこの事態を重く受け止め、その後、第三者委員

会を設置し、第三者委員会から個別の原因・背景、その問題点の解明及び再発防止策の提言を受け、関係した役員及び社員の処分、安全保障輸出管理の統括部署である安全保障輸出管理室を社長直轄組織へと変更し、安全保障輸出管理室による事業部門及び海外の販売代理店に対する定期的な監査及び安全保障輸出管理教育の実施等の再発防止策を講じてまいりました。当該行政処分については、全ての関連部門が連携して再発防止体制の構築に取り組んだ結果、平成26年8月に行政処分が解除され特別一般包括輸出許可等を再取得しております。

このような背景を踏まえて、当社グループとしては引き続き正確で効率的な安全保障輸出管理体制の構築に注力することは当然ながら、単に安全保障面だけの問題で終わらせるのではなく、コンプライアンスを重視する企業風土を作り、強固な内部統制システムを確立すべき様々な取り組みを行い再発防止に努めております。しかしながら、今後安全保障輸出管理に係る不備を起こすことがあった場合には、一定期間の輸出禁止等を含む更なる行政処分を受ける可能性があり、当社グループの海外事業における業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制にかかるリスク

当社グループは、ケミカルポンプ及びその周辺機器の開発、製造、販売（輸出入を含む）を主な事業としており、また、それに付随する製品の修理及びアフターサービス並びに設置工事を行っております。このような事業を行うに際して、製造物責任法、独占禁止法、環境・リサイクル関連等の法的規制を受けております。また、事業を展開する海外の各国においては、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入規制等さまざまな規制の適用を受けております。今後、新たな法令等の制定等規制の動向によっては、当社グループの事業展開が制約され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権にかかるリスク

当社グループは、他社と差別化できる技術を蓄積するべく研究開発を推進しており、自社が保有する技術等については特許権の取得により保護を図っております。しかしながら、当社グループが保有する知的財産権が第三者に不正に侵害された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製造、販売する製品について他社の知的財産権を侵害することのないようリスク管理に取り組んでおりますが、当社グループが販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性は完全には否定することはできません。また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者より損害賠償等の訴訟が起こされる可能性もあります。これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁契約

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成元年9月12日	合弁契約 (覚書)	Flying Dragons Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とFlying Dragons Co., Ltd.との間で締結された合弁会社(億昇幫浦股份有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 中華民国台湾省 	期間の定め無し
平成4年4月4日	合弁契約	Jan Faddersen Hanns Feddersen	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とJan Faddersen及びHanns Feddersenとの間で締結された合弁会社(IWAKI NORDIC A/S: 旧IWAKI PUMPER A/S)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 デンマーク王国(グリーンランド、ファロー諸島を含む)及びアイスランド共和国 	期間の定め無し
平成4年9月2日	合弁契約	ON GEAR TRADING CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とON GEAR TRADING CO., LTD.との間で締結された合弁会社(易威奇有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 中国、香港、マカオ 	期間の定め無し
平成12年9月13日	合弁契約	易威奇有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・当社と易威奇有限公司との間で締結された合弁会社(上海外高橋保稅區易威奇(上海)有限公司)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 上海、江蘇、浙江、安徽省 	期間の定め無し

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成12年11月1日	合弁契約	LK CHEMA.CO.,LTD	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とLK CHEMA.CO.,LTDとの間で締結された合弁会社(IWAKI KOREA CO., LTD.)設立に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品、当社製品に付随する製品及び他社製品。但し、他社製品の販売については両当事者の合意を必要とする。 ・販売地域 韓国 	締結日から合弁会社の存続する期間
平成23年12月1日	Joint Venture Agreement (合弁契約)	Sintorn Trading and Engineering Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とSintorn Trading and Engineering Co., Ltd.との間で締結された合弁会社(IWAKI (THAILAND) CO., LTD.)に関する合弁契約。 ・目的 当社製品の販売活動 ・販売製品 当社製品 ・販売地域 タイ 	締結日から合弁会社の存続する期間
平成27年5月25日	合弁契約	V.I. SERVICES PTY LTD.	<ul style="list-style-type: none"> ・当社とV.I. SERVICES PTY LTD.との間で締結された合弁会社(Iwaki Pumps Australia Pty Ltd)に関する合弁契約。 ・目的 当該契約に定められた方法による事業計画により決定された事業の遂行 ・販売製品 化学物質を扱う工程で使用されるポンプ ・販売地域 オーストラリア及びオセアニア諸国、諸地域 	締結日から合弁会社の存続する期間

(2) 代理店契約

締結年月日	契約の名称	相手先の名称	契約の概要	契約期間
平成23年1月1日	総代理店契約書	易威奇有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 当社と易威奇有限公司との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 中国、香港、マカオ 	締結日～平成25年12月31日 自動継続
平成23年1月1日	総代理店契約書	易威奇(上海)有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 当社と易威奇有限公司と易威奇(上海)有限公司との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 上海、江蘇、浙江、安徽省 	締結日～平成25年12月31日 自動継続
平成23年12月1日	総代理店契約書	IWAKI (THAILAND) CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> 当社とIWAKI (THAILAND) CO., LTD.との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品 販売地域 タイ 	締結日～平成26年12月31日 自動継続
平成25年1月1日	総代理店契約書	Iwaki Pumps Australia Pty Ltd	<ul style="list-style-type: none"> 当社とIwaki Pumps Australia Pty Ltdとの間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及び当社仕入製品 販売地域 オーストラリア及びオセアニア諸国 	締結日～平成27年12月31日 自動継続
平成26年1月1日	総代理店契約書	IWAKI KOREA CO., LTD.	<ul style="list-style-type: none"> 当社とIWAKI KOREA CO., LTD.との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 韓国 	締結日～平成28年12月31日 自動継続
平成27年4月7日	総代理店契約書	IWAKI NORDIC A/S	<ul style="list-style-type: none"> 当社の欧州子会社であるIwaki Europe GmbHとIWAKI NORDIC A/Sとの間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品 販売地域 デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、アイスランド、エストニア、ラトビア及びリトアニア 	締結日～平成28年12月31日 自動継続
平成27年11月26日	総代理店契約書	億昇幫浦股份有限公司	<ul style="list-style-type: none"> 当社と億昇幫浦股份有限公司との間で締結された総代理店契約。 販売製品 当社製品及びその部品 販売地域 澎湖島、金門島、媽祖島を含む台湾 	締結日～平成29年12月31日 自動継続

6【研究開発活動】

(1) 研究の目的（研究開発方針）

総合ケミカルポンプの国内トップクラスのメーカーとしての強みを活かして、あらゆる産業分野において差別化された新製品開発を行い、新しい成長市場において積極的な製品拡大を図る事を念頭においております。

また、海外への販売を強化していくためグローバルな製品づくりや多品種製品群の生産に耐えられる技術的革新を進め、顧客要求に対してスピードアップし、応えてまいります。

この目的達成のために、当社の研究開発活動は、国内及び海外営業本部、技術本部、品質保証本部等全ての部門において常に顧客の要望、市場動向、技術動向などに関する情報の入手、調査、分析の機会を捉えて、当社の経営方針に沿った研究開発活動を行う事を基本方針としております。

なお、当社における製品開発業務は、その業務内容により研究開発業務と技術開発業務に区分しております。

a. 研究開発業務は新製品を開発するための調査、設計、検証試験等開発に係わる業務全般を指し、要素開発業務（注1）も含んでおります。設計・開発からのアウトプットが、要求事項を満たすことを審査するために、当社の設計プロセスでは、図面検討会、生産設計検討会、初期流動発令会議、設計検証会による各会議にて、設計・開発のレビューを行います。

（注1）要素開発業務とは、製品を構成するそれぞれの要素の性能を高め、新製品の性能・信頼性の向上とコストの軽減に応用するための開発業務です。具体的な要素開発業務としましては、新材料の採用、製品や部品についての新機構・新構造・新形状の開発、新制御方式の開発などがあります。

b. 技術開発業務は特定ユーザーからの要求により実施される製品開発業務及び特注設計に必要な検証試験業務を指します。また、既存製品の改良業務に係わる試作設計、検証試験等の業務及び他社導入製品の検証試験に係わる業務も含んでおります。検証試験結果が、設計・開発のインプットを満たしていることを確認するために、当社の設計プロセスでは、リスク分析の評価、製品説明会（設計審査）により、設計のレビューを行います。

(2) 研究体制

当社における研究開発は、ポンプ技術の中核としポンプアプリケーションに必要となる周辺技術（制御技術、モーター技術、素材、シール技術等）を含めて実施致しております。これらの活動はいずれも当社の技術本部において行っております。

また、外部機関である独立行政法人国立循環器病研究センターと、血液ポンプ用駆動装置の開発に関し、共同研究を行っており、研究開発部で対応致しております。

(3) 研究開発金額

当連結会計年度における研究開発費の総額は5億13百万円であります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントとしているためセグメント別の研究開発費は記載致しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しており、或いはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表作成にあたっては、当社グループが採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は196億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億33百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億94百万円、電子記録債権が6億63百万円、有価証券が4億71百万円増加したことによるものであります。固定資産は57億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億71百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が10億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、254億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は71億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億67百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が19億99百万円減少し、未払法人税等が3億75百万円増加したことによるものであります。固定負債は22億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が8億4百万円増加し、繰延税金負債が3億31百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、93億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億77百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は160億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加いたしました。これは主に資本金が6億38百万円、資本剰余金が6億38百万円、利益剰余金が14億25百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が6億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%(前連結会計年度末は57.2%)となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して20億30百万円増加し、248億30百万円となりました。国内・海外共に医療機器市場が牽引役となり、その他、水処理、化学等を含む主要市場が全般的に堅調に推移しました。

(売上原価)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して9億82百万円増加し、164億16百万円となりました。売上高の増加に伴い材料費等の変動費が増加し、売上原価も増加しました。

(売上総利益)

上記の結果、売上総利益は、84億13百万円(前連結会計年度比10億48百万円増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度は、前連結会計年度と比較して5億5百万円増加し、68億80百万円となりました。これは主に人件費増加及び上場関連費用等の経費増加によるものであります。

(営業利益)

上記の結果、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の営業利益は5億43百万円増加し、15億33百万円となりました。

(営業外・特別損益)

当連結会計年度の営業外・特別損益は4億55百万円の利益となりました。これは主に、持分法適用会社が堅調に推移したため、持分法による投資利益を4億10百万円計上したことによります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して4億97百万円増加し、15億27百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で、国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化、並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細かに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルをさらにレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社のテーマとして、重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが注力すべき戦略市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長市場であり、これらの市場に対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アジア等海外各重点地域においても、顧客からの多様なニーズに応えていくことが、今後、当社グループの持続的成長につながると考えております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、販売活動が激化しております。当社グループも早期から海外関係会社におけるノックダウン生産等、海外展開に取り組みコスト低減を進めておりますが、近年においては販売価格の競争が一層激しくなっております。また、価格競争のみならず、製品開発においても環境問題への意識の高まりにより、省電力・高効率製品の要望が強くなり、これら製品の優劣で今後の受注が左右されます。

一方で、急激な為替の変動による影響で素材価格の価格変動が続き、当社主要部品の原材料となる樹脂材料、鉄鋼及び非鉄金属等の調達コストの変動に合わせ適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、安全保障輸出管理上の不備により、一定期間輸出禁止等の行政処分を受けた場合、当社グループの海外事業における業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3億84百万円であり、その主な内容は製品生産のために新規及び更新で製作した成型金型、生産工場等の維持補修のための建具更新、品質・信頼性向上のために導入した試験・検査装置であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	土地 (面積㎡)	合計	
埼玉工場 (埼玉県狭山市)	製造設備	395,460	89,799	56,178	145,317	240,749 (24,052)	927,505	272
三春工場 (福島県田村郡三春町)	製造設備	169,557	73,700	20,366	48,634	53,708 (73,846)	365,967	72
技術センター (埼玉県入間郡三芳町)	研究設備	217,912	782	70,083	6,606	16,832 (3,545)	312,217	46

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料又は リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	統括業務 施設	108	88,761

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	土地 (面積㎡)	合計	
Iwaki America Incorporated	Holliston, Massachusetts, USA	製造設備	35,472	73,188	12,738	-	-	121,399	78
Iwaki Europe GmbH	Willich, Germany	組立設備	232,390	-	28,942	6,404	66,254 (8,486)	333,992	43
Iwaki Singapore Pte Ltd.	Bukit Batok, Singapore	販売業務 設備	-	-	1,894	52,621	-	54,515	10
IWAKIm SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	販売業務 設備	-	-	1,226	12,372	-	13,598	6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社については本部長会議及び開発会議、子会社は関係会社経営会議において調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は以下のとおりであります。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	埼玉工場 (埼玉県 狭山市)	成型金型	365	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品、 ソフトウェア等	171	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
		リース資産	108	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
	三春工場 (福島県 田村郡三 春町)	成型金型	58	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
		機械装置、什器備品 等	16	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
	技術セン ター (埼玉県 入間郡三 芳町)	成型金型	20	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品等 (新研究棟関連)	2,729	-	調達資金及 び自己資金	平成28年 8月	平成30年 3月	(注)3
		建物及び構築物、機 械装置、什器備品等 (その他)	103	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
	その他	建物及び構築物、什 器備品、ソフトウェア 等	47	-	自己資金	平成28年 4月	平成30年 3月	(注)3
	Iwaki America Incorporat ed	Holliston , Massachus etts, USA	成型金型	23	-	自己資金	平成28年 1月	平成29年 12月
機械装置、什器備品 等			109	-	自己資金	平成28年 1月	平成29年 12月	(注)3
Iwaki Europe GmbH	Willich, Germany	機械装置、什器備 品、ソフトウェア等	226	-	自己資金	平成28年 1月	平成30年 6月	(注)3
その他連結 子会社	-	什器備品等	32	-	自己資金	平成28年 1月	平成29年 12月	(注)3

(注)1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社について、各項目に属する個別の設備の投資時期が異なるものについては、着工時期、完成時期をそれぞれ平成28年4月、平成30年3月としております。Iwaki America Incorporated、Iwaki Europe GmbH及びその他連結子会社も同様に、各項目に属する個別の設備の投資時期がそれぞれ異なるため、着工時期、完成時期をそれぞれ平成28年1月、平成29年12月としております。

3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却又は売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,484,370	7,484,370	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	7,484,370	7,484,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月14日 (注)1	6,114,933	6,794,370	-	380,000	-	-
平成28年3月17日 (注)2	600,000	7,394,370	555,000	935,000	555,000	555,000
平成28年3月29日 (注)3	90,000	7,484,370	83,250	1,018,250	83,250	638,250

(注)1. 普通株式1株につき10株の割合で行った株式分割によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,000円
引受価額 1,850円
資本組入額 925円
払込金総額 1,110,000千円

3. 有償第三者割当

割当先 大和証券株式会社
発行価格 2,000円
引受価額 1,850円
資本組入額 925円
払込金総額 166,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	29	10	3	1,371	1,433	-
所有株式数(単元)	-	904	903	19,891	204	3	52,893	74,798	4,570
所有株式数の割合(%)	-	1.21	1.21	26.59	0.27	0.01	70.71	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イワキ産業株式会社	東京都練馬区大泉学園町6丁目15-34	1,052,250	14.05
株式会社藤中ホールディングス	東京都練馬区高野台3丁目30-12	900,000	12.02
藤中 義昭	東京都練馬区	593,120	7.92
イワキ従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2丁目6-6	479,980	6.41
藤中 茂	東京都練馬区	432,210	5.77
藤中 留美	東京都練馬区	431,300	5.76
上條 照彦	東京都三鷹市	400,000	5.34
山田 茂宏	埼玉県上尾市	138,600	1.85
石山 積	千葉県印西市	132,940	1.77
藤中 秀子	東京都練馬区	132,530	1.77
計	-	4,692,930	62.70

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,479,800	74,798	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,570	-	-
発行済株式総数	7,484,370	-	-
総株主の議決権	-	74,798	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要な課題であると認識しており、利益剰余金の配当につきましては、将来の事業展開に備え、財務体質をいっそう強化するために必要な内部留保を確保しながら、継続的、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、第61期の配当1株当たり78円80銭についても当該基本方針に基づき決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当につきましては、期末配当の決定機関は株主総会であり、また、中間配当につきましては、当社定款に取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨定められております。基準日が第61期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成28年6月29日 定時株主総会決議	589,768千円	78円80銭

(注) 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,624
最低(円)	-	-	-	-	2,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成28年3月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	2,624
最低(円)	-	-	-	-	-	2,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成28年3月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	藤中 茂	昭和39年 12月20日生	平成元年4月 当社入社 平成18年1月 当社技術本部企画推進部長 平成18年5月 当社取締役経営企画室室長 平成19年2月 当社常務取締役 経営企画室室長 平成20年2月 当社専務取締役 平成21年2月 当社取締役社長(現任)	(注)3	432,210
専務取締役	-	松田 健二	昭和24年 1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年5月 当社経営企画室室長 平成21年6月 当社取締役経営企画室長 平成26年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成26年10月 当社常務取締役経営管理本部長 平成27年4月 当社常務取締役 平成27年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	40,300
常務取締役	国内営業本部長	打田 秀樹	昭和31年 10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年1月 当社執行役員国内営業本部副本部長 平成22年6月 当社取締役製品企画本部長兼国内営業副 本部長 平成23年6月 当社取締役国内営業本部長 平成27年6月 当社常務取締役国内営業本部長(現任)	(注)3	25,070
取締役	-	松下 主税	昭和29年 1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年1月 当社生産本部埼玉工場生産管理部長 平成21年1月 当社生産本部埼玉工場副工場長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年4月 当社生産本部長 平成26年6月 当社取締役生産本部長 平成26年10月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	阿相 博章	昭和29年 3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年1月 当社海外営業本部海外二部長 平成23年4月 当社海外営業本部長 平成26年11月 当社取締役海外営業本部長 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	茅原 敏広	昭和23年 12月14日生	昭和48年4月 三浦工業株式会社入社 平成3年6月 同社取締役技術部長 平成6年4月 株式会社三浦研究所代表取締役社長 平成7年6月 同社常務取締役テクノ事業本部長 平成10年6月 同社常務取締役ボイラ事業本部長 平成15年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成21年10月 愛媛大学工学部技術アドバイザー 平成22年4月 岡山理科大学工学部非常勤講師(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	小倉 健一	昭和28年 11月18日生	昭和47年4月 ダイライト株式会社入社 (旧 船橋化成株式会社) 平成15年4月 同社東京営業部長 平成17年4月 同社大阪支店長兼福岡営業所長 平成20年6月 同社取締役大阪支店長 平成22年4月 同社取締役営業統括副部長 平成23年4月 同社取締役営業統括部長 平成24年12月 同社取締役辞任 平成28年1月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	竹村 秀一	昭和24年 1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年12月 当社経理部部長 平成17年1月 当社経理部執行役員部長 平成21年2月 当社取締役経理部門担当 平成22年6月 当社取締役経理本部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	44,230
常勤監査役	-	三宅 一郎	昭和31年 1月26日生	昭和55年4月 日立電線株式会社入社 平成4年6月 同社海外事業部配属 平成13年3月 同社海外事業部輸出第二部長 平成20年4月 社団法人日本電線工業会出向 総務部長 平成24年1月 日立電線株式会社営業統括本部担当部 長兼輸出管理室副室長 平成25年1月 同社退社 平成25年2月 当社入社 平成25年4月 当社安全保障輸出管理室長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	若松 俊樹	昭和52年 9月19日生	平成17年10月 第二東京弁護士会登録 平成17年10月 佐藤総合法律事務所入所(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	長澤 正浩	昭和29年 4月1日生	昭和54年4月 荒木税務会計事務所入所 昭和56年10月 プライスウォーターハウス公認会計士 事務所(現 PwCあらた監査法人)入所 昭和59年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成元年9月 アーンスト・アンド・ヤング サンフ ランシスコ事務所勤務 平成14年8月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)代表社員 平成24年7月 長澤公認会計士事務所代表(現任) 平成25年4月 株式会社エクストリーム 社外監査役 (現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年7月 株式会社伊藤園 社外監査役(現任) 平成26年5月 株式会社東京個別指導学院 社外監査 役(現任) 平成26年6月 ムラキ株式会社 社外監査役(現任) 平成26年12月 株式会社松家ホールディングス 社外 監査役(現任)	(注)4	-
計						541,810

- (注) 1. 取締役 茅原敏広及び小倉健一は、社外取締役であります。
2. 監査役 若松俊樹及び長澤正浩は、社外監査役であります。
3. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。
4. 平成28年1月15日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、従業員、取引先、地域社会等のあらゆるステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに企業価値の向上を重視した経営を推進するため、コンプライアンス基本方針を制定して企業倫理と法令等の遵守を徹底し、内部統制システム及びリスク管理システムの整備・強化を推進することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

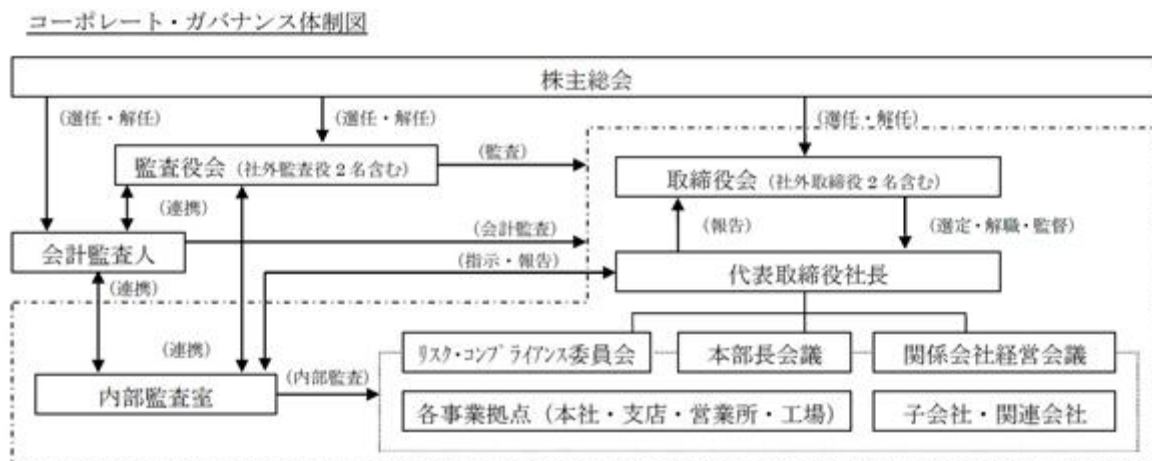
また、当社グループは、企業価値の最大化、顧客満足度の向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備し高めていくことが必要であると考えております。

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社では、株主総会、取締役会のほか監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会は、7名（内2名、社外取締役）で構成され、監査役会は、4名（内2名、社外監査役）で構成しております。その他、職務の執行が法令及び定款に適合することの確保を目的として内部監査室、グループ会社の諸事項の審議及び決定を目的として関係会社経営会議、リスク管理体制の構築及び強化を目的としてリスク・コンプライアンス委員会、取締役会付議事項の事前審議等を目的として、本部長会議を設置しております。

(b) コーポレート・ガバナンス体制図



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(注) 当社の内部統制システムといたしましては、下記の内容で会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議しております。

当社グループは、「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」の経営理念のもとで、事業を健全かつ持続的に発展させるために、内部統制の整備・運用が経営上の重要課題であると考え、会社法及び会社法施行規則、並びに金融商品取引法の規定に従い、次のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を「コンプライアンス基本方針」として定め、当社グループの役員及び従業員に周知徹底を図る。

「コンプライアンス基本方針」には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

「コンプライアンス基本方針」遂行への取り組みとして、総務本部長を委員長とし、取締役、監査役、各本部長及び室長、社外専門家（当社顧問弁護士等）で構成される「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営の推進を図る。

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。

内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。

法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として、「社内通報に関する規程」に基づき「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書の他、重要情報の記載ある文書及び情報等を「文書管理規程」・「営業秘密管理規程」の定めに従い、適切に管理する。

取締役及び監査役は、監督、監査のために、必要に応じ、上記文書及び情報を閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループにおけるリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的として、「リスク管理規程」を定め運用する。

当社におけるリスク管理を適正に行い、リスクの発生を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に適切な対処を行い得る管理体制の構築及び強化を目的として、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督する。

当社は、上記のとおり取締役会を定例的に開催するほか、取締役・監査役・本部長・室長が出席する「本部長会議」を毎月2回開催し、そこでは取締役会付議事項の事前審議、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の審議、予算関連事項の審議等を行う。

業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期経営計画及び単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各本部は、その目標達成に向け具体的な行動計画を立案し実行する。

「取締役会規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」等社内規程に基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、取締役並びに本部長、室長の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を構築する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社（関係会社）の経営については、その自主性を尊重しつつ、管理については当社の関係会社管理部が行い、諸事項については「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、関係会社から当社への定期的な報告を義務づけるとともに、

当社の取締役会又は関連する取締役・監査役・本部長・室長の他、関係会社役員が出席する「関係会社経営会議」を定期的開催し重要事項について審議、決定し、または報告を義務付ける。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループ会社（関係会社）におけるリスク管理体制の構築は、当社関係会社管理部による情報収集及び関係会社との情報の共有化を図ることを通じて、当社グループにおけるリスク管理体制の把握と体制の構築を図る。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ全体の将来ビジョンと目標を定めるため、連結ベースの中期経営計画及び単年度予算を策定する。連結中期経営計画及び連結年度予算を達成するため、子会社の経営指導等にあたるとともに、関係会社経営会議等で情報の共有化を図り、連結ベースでの予算管理を徹底する。

子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は子会社に対して取締役を派遣し、当該取締役が各子会社における職務執行の監督を行うことにより、子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合するように指導する。
- ・当社は子会社に対して適宜監査役を現地に赴かせ、当該監査役が各子会社における職務執行の監査を行うことにより、子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- ・子会社に対しては、当社内部監査室が定期的に内部監査を行うことにより、子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在は監査役の職務を補助すべき専任の使用人は置かず監査が行われているが、監査役より要請を受けた場合は、監査役と協議の上、適切な使用人を専任で補助に当たらせるものとする。

(ト) 前項の使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

前項に記載した監査役に対する補助者を置く場合は、その独立性及び指示の実効性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事考課、並びに懲戒について、取締役は事前に常勤監査役と協議するものとする。

監査役より監査役を補助すべき要請を受けた当該使用人は、その要請に関して、取締役及び所属上長等の指揮・命令を受けないものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、及び子会社の取締役その他これらの者に相当する者及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会及び本部長会議、関係会社経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項に係る報告を受ける。

監査役は、取締役、使用人、会計監査人等から報告を受けた場合、必要に応じてこれを監査役会に報告する。

監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は本部長・室長等にその説明を求める。

当社取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員は、当社監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

当社関係会社管理部は、子会社の役職員から報告された、当該子会社に損害を及ぼすおそれがある事実等について、監査役に報告する。

(リ) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

当社または子会社の取締役及び従業員は、監査役への報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないものとする。

当社は、報告者が報告したことを理由として、報告者の労働環境が悪化することのないよう、監視、監督し、報告者に対する不利益な取扱いを確認した場合、直ちにこれを是正する。

(ヌ) 監査役の職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき必要な支払いを速やかに行う。

(ル) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査計画を作成し、取締役会に対して報告する。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人との間で適宜意見交換を行う。

監査役は、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保する。

(d) 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（3名）を設置し、内部監査計画に基づき当社及び当社グループの職務が法令、定款並びに諸規程に準拠し、適正に運用されているか監査しております。

また、四半期に1回の頻度で、会計監査人、監査役、内部監査室の三者で、三者ミーティング（三様監査）を実施しています。この三者ミーティングで、意見交換・情報共有化を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は、取締役会及び本部長会議、関係会社経営会議、リスク・コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、重要事項に係る報告を受けるとともに、必要に応じてこれを監査役会に報告しております。また監査計画を作成し、取締役会に対して報告を行っております。

その他、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は本部長・室長等にその説明を求めるとともに、代表取締役社長、会計監査人と適宜意見交換を行い、内部監査室と連携し、監査の実効性を確保しております。

(e) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

また、会計監査業務執行に際し、当社からは適時かつ適切な情報の提供をしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 齊藤文男

指定有限責任社員 業務執行社員 土肥 真

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 10名

(f) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である茅原敏広は、技術関連の豊富な経験と幅広い見識に基づき、監督及び助言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、兼務先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

社外取締役である小倉健一は、事業会社役員としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、監督及び助言を行っております。また、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である若松俊樹は、弁護士としての幅広い知識と経験から取締役会の適正性、妥当性を確保するための質問及び発言を行っております。同氏は佐藤総合法律事務所にも所属しております。当社は佐藤総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏個人との利害関係はありません。

社外監査役である長澤正浩は、公認会計士としての長年の経験と幅広い知識から取締役会の適正性、妥当性を確保するための質問及び発言を行っております。また同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、兼務先と当社との間にも特別な利害関係はありません。

b. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、下記の基本方針を盛り込んだ「リスク管理規程」を制定し、当社及び当社グループにおけるリスク管理に関して必要な事項を定め、もってリスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的としたリスク管理体制を構築しております。

基本方針

- ・ 当社は、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく。
- ・ 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、顧客、取引先、株主等の各利害関係者、並びに従業者の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。
- ・ 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを提供する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
- ・ 全従業員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

具体的には、リスク管理を適正に行い、リスクの発生を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に適切な対処を行い得る管理体制の構築及び強化を目的として、総務本部長を委員長とし、取締役・監査役・本部長・室長の委員並びに顧問弁護士で構成されるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社に内在するリスク管理に関する具体的提案及びその提案の実行組織としてリスク・コンプライアンス協議会を設置しております。当社グループ会社（関係会社）におけるリスク管理体制の構築は、当社関係会社管理室による情報収集及び関係会社との情報の共有化を図ることを通じて、当社グループにおけるリスク管理体制の把握と体制の構築をしております。

c. 役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161,040	161,040	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	15,660	15,660	-	-	-	1
社外役員	20,400	20,400	-	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第56回定時株主総会において年額500百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月24日開催の第56回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬は、株主総会にて承認された報酬総額を上限として、月額基本報酬及び賞与で構成されております。

各取締役個別の報酬及び賞与の決定は、当社を取り巻く経営環境や、事業予算・中期経営計画等の各事業計画の達成度等の定量的な要素に加え、各取締役個別の役割や業務分担、目標達成度等を考慮し、取締役会にて決定されております。また、社外取締役の報酬については、月額報酬のみで構成され、役割や業務分担に応じた定額を取締役会にて決定しております。なお、当社では平成18年5月以降、役員退職慰労金制度を廃止しております。

監査役の報酬は、株主総会にて承認された報酬総額を上限として、月額基本報酬のみで構成されております。各監査役個別の報酬は、各監査役の役割、業務分担に応じた定額を支給しており、監査役会にて決定されております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その賠償責任限度額は、法令の定める最低限度としております。

e. 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 256,836千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コアサ商事(株)	62,500	157,062	営業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コアサ商事(株)	62,500	165,312	営業上の関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の第60期事業年度及び第61期事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(d) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(e) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

f. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

h. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とする目的であります。

i. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とする目的であります。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	2,500	29,500	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	2,500	29,500	1,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIwaki Europe GmbH及びIwaki America Incorporatedの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬及び非監査報酬は21,115千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIwaki Europe GmbH及びIwaki America Incorporatedの、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対する監査証明業務に基づく報酬及び非監査報酬は47,818千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に係るアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案した監査公認会計士等の見積りに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て、代表取締役がこれを定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等に迅速に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、財務・会計専門情報誌の定期購読及び会計監査人との綿密な事前協議を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,987	5,727,118
受取手形及び売掛金	7,505,659	7,390,085
電子記録債権	357,658	1,021,204
有価証券	103,766	575,408
商品及び製品	1,633,087	1,976,735
仕掛品	22,937	3,204
原材料及び貯蔵品	2,311,753	2,289,258
繰延税金資産	359,460	502,951
その他	464,174	230,499
貸倒引当金	36,214	27,625
流動資産合計	17,755,269	19,688,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,616,774	4,605,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,404,438	3,453,920
建物及び構築物(純額)	1,212,336	1,151,992
機械装置及び運搬具	1,999,861	2,125,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,753,614	1,887,150
機械装置及び運搬具(純額)	246,247	238,007
工具、器具及び備品	1,429,875	1,495,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,219,942	1,267,717
工具、器具及び備品(純額)	209,933	227,506
土地	1,059,365	1,051,883
リース資産	493,347	498,616
減価償却累計額	246,975	291,543
リース資産(純額)	246,372	207,073
建設仮勘定	15,912	9,277
その他	121,895	113,423
減価償却累計額	46,286	42,025
その他(純額)	75,608	71,397
有形固定資産合計	3,065,775	2,957,138
無形固定資産		
のれん	69,922	37,490
商標権	117,027	103,111
その他	82,771	92,942
無形固定資産合計	269,720	233,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,323,090	1 2,286,020
繰延税金資産	-	15,061
その他	562,093	257,660
投資その他の資産合計	3,885,183	2,558,742
固定資産合計	7,220,680	5,749,425
資産合計	24,975,949	25,438,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,435	3,886,904
短期借入金	2,283,782	833,470
リース債務	87,097	85,762
未払法人税等	18,750	394,520
賞与引当金	665,471	720,673
役員賞与引当金	65,138	-
製品保証引当金	66,626	92,157
その他	810,796	1,106,122
流動負債合計	8,787,098	7,119,610
固定負債		
長期借入金	355,000	300,000
リース債務	174,663	136,080
繰延税金負債	409,350	77,862
役員退職慰労引当金	4,428	-
退職給付に係る負債	152,752	957,580
資産除去債務	198,319	201,923
その他	558,217	569,452
固定負債合計	1,852,732	2,242,900
負債合計	10,639,830	9,362,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	1,018,250
資本剰余金	-	638,250
利益剰余金	12,334,834	13,760,504
株主資本合計	12,714,834	15,417,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,444	371,039
為替換算調整勘定	703,941	501,419
退職給付に係る調整累計額	365,653	240,899
その他の包括利益累計額合計	1,592,039	631,559
非支配株主持分	29,244	27,191
純資産合計	14,336,119	16,075,755
負債純資産合計	24,975,949	25,438,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,799,674	24,830,493
売上原価	1 15,434,368	1 16,416,630
売上総利益	7,365,306	8,413,862
販売費及び一般管理費	2, 3 6,375,389	2, 3 6,880,713
営業利益	989,916	1,533,149
営業外収益		
受取利息	77,127	72,353
受取配当金	34,600	42,112
為替差益	58,432	-
持分法による投資利益	374,931	410,934
その他	85,000	81,160
営業外収益合計	630,092	606,561
営業外費用		
支払利息	70,040	38,829
為替差損	-	70,165
株式交付費	-	8,907
上場関連費用	-	13,098
その他	43,549	16,807
営業外費用合計	113,589	147,808
経常利益	1,506,418	1,991,903
特別利益		
固定資産売却益	4 3,504	4 1,023
特別利益合計	3,504	1,023
特別損失		
固定資産除却損	5 4,631	5 4,544
特別損失合計	4,631	4,544
税金等調整前当期純利益	1,505,292	1,988,382
法人税、住民税及び事業税	198,721	580,783
法人税等調整額	273,304	123,154
法人税等合計	472,025	457,628
当期純利益	1,033,266	1,530,753
非支配株主に帰属する当期純利益	3,204	3,168
親会社株主に帰属する当期純利益	1,030,062	1,527,585

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,033,266	1,530,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,379	151,405
為替換算調整勘定	246,611	138,611
退職給付に係る調整額	282,380	606,552
持分法適用会社に対する持分相当額	126,292	65,694
その他の包括利益合計	804,664	962,264
包括利益	1,837,931	568,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,832,162	567,105
非支配株主に係る包括利益	5,768	1,384

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	-	11,838,145	12,218,145
会計方針の変更による累積的影響額			465,428	465,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	-	11,372,716	11,752,716
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			67,943	67,943
親会社株主に帰属する当期純利益			1,030,062	1,030,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	962,118	962,118
当期末残高	380,000	-	12,334,834	12,714,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	13,031,560
会計方針の変更による累積的影響額				-		465,428
会計方針の変更を反映した当期首残高	373,064	333,601	83,273	789,939	23,475	12,566,131
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						67,943
親会社株主に帰属する当期純利益						1,030,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,379	370,339	282,380	802,099	5,768	807,868
当期変動額合計	149,379	370,339	282,380	802,099	5,768	1,769,987
当期末残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	380,000	-	12,334,834	12,714,834
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	380,000	-	12,334,834	12,714,834
当期変動額				
新株の発行	638,250	638,250		1,276,500
剰余金の配当			101,915	101,915
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527,585	1,527,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	638,250	638,250	1,425,670	2,702,170
当期末残高	1,018,250	638,250	13,760,504	15,417,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119
会計方針の変更による累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	522,444	703,941	365,653	1,592,039	29,244	14,336,119
当期変動額						
新株の発行						1,276,500
剰余金の配当						101,915
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,405	202,521	606,552	960,480	2,053	962,533
当期変動額合計	151,405	202,521	606,552	960,480	2,053	1,739,636
当期末残高	371,039	501,419	240,899	631,559	27,191	16,075,755

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,505,292	1,988,382
減価償却費	527,867	472,522
のれん償却額	23,752	23,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,449	6,965
賞与引当金の増減額(は減少)	4,282	55,218
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,290	64,971
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	207,100	76,432
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	388,500	4,428
受取利息及び受取配当金	111,727	114,465
支払利息	70,040	38,829
株式交付費	-	8,907
上場関連費用	-	13,098
為替差損益(は益)	50,308	88,110
持分法による投資損益(は益)	374,931	410,934
売上債権の増減額(は増加)	1,511,061	590,847
たな卸資産の増減額(は増加)	292,971	351,069
仕入債務の増減額(は減少)	429,511	303,740
未払金の増減額(は減少)	5,221	44,903
未払費用の増減額(は減少)	47,450	32,042
その他	172,243	319,278
小計	418,558	984,574
利息及び配当金の受取額	480,664	465,629
利息の支払額	59,244	30,012
法人税等の支払額	777,571	222,074
法人税等の還付額	39,023	215,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,685	1,413,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,595,000	1,000
定期預金の払戻による収入	5,138,868	1,000,000
有価証券の償還による収入	-	104,700
有形固定資産の取得による支出	376,062	330,876
有形固定資産の売却による収入	378	1,414
投資有価証券の償還による収入	520	336,104
関係会社株式の売却による収入	20,430	-
その他	65,803	112,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123,330	997,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,327,145	1,200,935
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,369,744	815,472
リース債務の返済による支出	94,091	85,683
株式の発行による収入	-	1,271,579
配当金の支払額	67,943	101,915
非支配株主への配当金の支払額	-	3,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,558,924	935,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,677	82,230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,601	1,393,130
現金及び現金同等物の期首残高	4,173,588	4,032,987
現金及び現金同等物の期末残高	4,032,987	5,426,118

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

Iwaki Europe GmbH

Iwaki America Incorporated

Iwaki Singapore Pte Ltd.

IWAKIm SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 7社

関連会社の名称

Iwaki Pumps Australia Pty Ltd

億昇幫浦股份有限公司

IWAKI KOREA CO., LTD.

易威奇(上海)有限公司

易威奇有限公司

IWAKI NORDIC A/S

IWAKI (THAILAND) CO., LTD.

易威奇有限公司については、同社の子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を易威奇有限公司の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は易威奇有限公司グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 5社

主要な関連会社の名称

IWAKI Belgium n.v.

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

当期純損益及び利益剰余金(共に持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Iwaki Europe GmbH、Iwaki America Incorporated、Iwaki Singapore Pte Ltd.及び IWAKIm SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び一部の連結子会社は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、一部の連結子会社は先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

商標権については、主として15年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては支給見込額が発生していないため、計上しておりません。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

ホ 製品保証引当金

当社は販売製品について将来の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の売上高に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,863,317千円は、「受取手形及び売掛金」7,505,659千円、「電子記録債権」357,658千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」、「支払手数料」、「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」6,113千円、「支払手数料」19,000千円、「減価償却費」12,221千円、「その他」6,214千円は、「その他」43,549千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた 738,547千円は、「法人税等の支払額」 777,571千円、「法人税等の還付額」39,023千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の償還による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 65,283千円は、「投資有価証券の償還による収入」520千円、「その他」 65,803千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対する投資額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,062,004千円	1,075,407千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,062,004千円)	(1,075,407千円)

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	977,180	-
差引額	5,272,820	6,250,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	64,890千円	4,918千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
給料及び賞与	2,657,728千円	2,753,247千円
賞与引当金繰入額	294,090	315,767
役員賞与引当金繰入額	64,709	-
退職給付費用	117,207	110,417
貸倒引当金繰入額	3,405	1,297
のれん償却額	23,752	23,358

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	555,222千円	513,422千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,875千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,629	330
その他	-	693
計	3,504	1,023

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	2,648千円	2,748千円
機械装置及び運搬具	1,297	239
工具、器具及び備品	685	1,556
計	4,631	4,544

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	190,912千円	231,399千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	190,912	231,399
税効果額	41,533	79,994
その他有価証券評価差額金	149,379	151,405
為替換算調整勘定		
当期発生額	246,611	138,611
為替換算調整勘定	246,611	138,611
退職給付に係る調整額		
当期発生額	407,279	865,735
組替調整額	11,069	29,658
税効果調整前	418,349	895,393
税効果額	135,968	288,840
退職給付に係る調整額	282,380	606,552
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	126,292	65,694
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	126,292	65,694
その他の包括利益合計	804,664	962,264

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	679,437	-	-	679,437
合計	679,437	-	-	679,437
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,943	100	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,915	利益剰余金	150	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式（注）1, 2, 3				
普通株式	679,437	6,804,933	-	7,484,370
合計	679,437	6,804,933	-	7,484,370
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 平成28年1月14日付にて実施した株式分割（1株を10株に分割）に伴い、発行済株式総数（普通株式）は6,114,933株増加しております。

2. 平成28年3月17日付の公募増資により、新株式を600,000株発行し、発行済株式総数（普通株式）は600,000株増加しております。

3. 平成28年3月29日付の第三者割当増資により、新株式を90,000株発行し、発行済株式総数（普通株式）は90,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	101,915千円	150円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 当社は、平成28年1月14日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たりの配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	589,768千円	利益剰余金	78円80銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,032,987千円	5,727,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	301,000
現金及び現金同等物	4,032,987	5,426,118

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

ポンプ製造事業における生産設備であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	941	-
減価償却費相当額	838	-
支払利息相当額	4	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	117,888	105,449
1年超	655,862	662,011
合計	773,751	767,460

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や外貨建て社債であり市場価格の変動及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、部材等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されており、一部は金利スワップ取引を利用して支払金利を固定しております。また、当社は複合金融商品関連では、デリバティブ内包型の期限前解約権付借入を行っております。当該組込デリバティブは借入金と密接な関係にあり、リスクが現物に及ばないため区分処理を行っておりませんが、指定された期限以外の時期に当社から中途解約を申し入れた場合には別途精算金の支払義務が発生するリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、当連結会計年度末においては、当該デリバティブ取引の残高はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握するとともに、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、資金運用に関する管理規程及びデリバティブ取引管理基準に従い担当部署が行っております。月次の取引実績及び時価は、取締役会に報告しております。資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,032,987	5,032,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,505,659	7,505,659	-
(3) 電子記録債権	357,658	357,658	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,241,832	2,241,832	-
資産計	15,138,137	15,138,137	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,240,435	4,240,435	-
(2) 短期借入金	2,832,782	2,832,782	-
(3) 長期借入金	355,000	353,248	1,751
負債計	7,428,217	7,426,466	1,751

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,727,118	5,727,118	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,390,085	7,390,085	-
(3) 電子記録債権	1,021,204	1,021,204	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,694,497	1,694,497	-
資産計	15,832,905	15,832,905	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,886,904	3,886,904	-
(2) 短期借入金	833,470	833,470	-
(3) 長期借入金	300,000	303,798	3,798
負債計	5,020,374	5,024,173	3,798

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	93,019	91,523
関係会社株式	1,062,004	1,075,407
利付金融債	30,000	-

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,032,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,505,659	-	-	-
電子記録債権	357,658	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	30,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	65,205	120,270	97,807	499,763
合計	12,991,509	120,270	97,807	499,763

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,727,118	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,390,085	-	-	-
電子記録債権	1,021,204	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	574,719	208,367	-	298,942
合計	14,713,126	208,367	-	298,942

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,072,310	-	-	-	-	-
長期借入金	760,472	55,000	-	-	300,000	-
合計	2,832,782	55,000	-	-	300,000	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	833,470	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	300,000	-	-
合計	833,470	-	-	300,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

利付金融債(連結貸借対照表計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	157,062	50,000	107,062
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,600,516	1,148,503	452,013
	その他	-	-	-
	(3) その他	484,253	294,009	190,244
	小計	2,241,832	1,492,513	749,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	2,241,832	1,492,513	749,319

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 93,019千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,312	50,000	115,312
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,143,866	859,126	284,740
	その他	-	-	-
(3) その他	385,318	265,955	119,362	
	小計	1,694,497	1,175,081	519,415
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	1,694,497	1,175,081	519,415

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 91,523千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。

3. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年 超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	243,830	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(非積立金制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。当社は退職給付制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月に確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,133,261千円	4,989,811千円
会計方針の変更による累積的影響額	723,164	-
会計方針の変更を反映した期首残高	4,856,426	4,989,811
勤務費用	225,865	228,254
利息費用	58,226	59,812
数理計算上の差異の発生額	4,859	780,771
退職給付の支払額	145,847	219,705
退職給付債務の期末残高	4,989,811	5,838,943

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,078,318千円	4,837,058千円
期待運用収益	40,783	48,370
数理計算上の差異の発生額	402,419	84,964
事業主からの拠出額	461,479	298,761
退職給付の支払額	145,941	217,862
年金資産の期末残高	4,837,058	4,881,363

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,984,358千円	5,832,366千円
年金資産	4,837,058	4,881,363
	147,300	951,003
非積立型制度の退職給付債務	5,452	6,577
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,752	957,580
退職給付に係る負債	152,752	957,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	152,752	957,580

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	225,865千円	228,254千円
利息費用	58,226	59,812
期待運用収益	40,783	48,370
数理計算上の差異の費用処理額	11,069	29,658
確定給付制度に係る退職給付費用	254,378	210,038

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	418,349千円	895,393千円
合計	418,349	895,393

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	547,735千円	347,658千円
合計	547,735	347,658

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	35.1%	38.5%
国内株式	17.1	15.2
外国債券	7.6	6.2
外国株式	15.7	15.1
保険資産(一般勘定)	21.5	22.4
現金及び預金	3.0	2.3
その他	-	0.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2%	0.1%
長期期待運用収益率	1.0%	1.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度40,717千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	240,721千円	222,321千円
たな卸資産評価損	123,394	120,847
連結会社間内部利益消去	47,970	171,418
未払事業税等	1,590	19,778
未払費用	30,399	32,999
その他	40,383	44,789
繰延税金資産(流動)の小計	484,460	612,154
評価性引当額	99,489	70,419
繰延税金資産(流動)の合計	384,970	541,735
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	6,208	38,783
未収還付事業税等	5,848	-
その他	13,452	-
繰延税金負債(流動)の合計	25,510	38,783
繰延税金資産(流動)の純額	359,460	502,951
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	25,792	16,356
退職給付に係る負債	48,571	286,156
役員退職慰労引当金	1,432	-
土地評価損	117,372	111,129
資産除去債務	64,136	61,828
その他	13,408	15,658
繰延税金資産(固定)の小計	270,711	491,130
評価性引当額	214,769	195,016
繰延税金資産(固定)の合計	55,942	296,113
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,854	7,639
子会社、関連会社留保利益	154,448	166,727
その他有価証券評価差額金	219,254	106,685
在外子会社減価償却費	84,734	77,609
その他	-	253
繰延税金負債(固定)の合計	465,292	358,915
繰延税金資産(固定)の純額	-	15,061
繰延税金負債(固定)の純額	409,350	77,862

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.2
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	2.6	1.5
同族会社の留保金課税	0.5	-
持分法投資利益	8.8	6.8
試験研究費等税額控除	1.3	4.5
評価性引当額	2.1	0.1
在外関係会社の留保利益に係る税効果	0.1	0.6
実効税率変更による影響額	2.7	1.2
その他	0.6	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	23.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,154千円減少し、法人税等調整額が22,985千円、その他有価証券評価差額金が7,786千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が954千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉・三春工場、技術センター及び名古屋支店の建屋の一部に使用されたアスベスト建材等除去費用及び本社・支店、営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を石綿障害予防規則公布日及び契約から2～36年と見積り、割引率は0.04～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	193,738千円	198,319千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,044	-
時の経過による調整額	3,535	3,604
期末残高	198,319	201,923

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	7,744,305	4,140,091	1,834,820	2,328,485	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,365,573	776,449	2,134,579	2,475,369		22,799,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
14,515,690	2,177,455	2,936,818	1,874,719	627,286	667,703	22,799,674

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,496,521	382,091	115,861	71,302	3,065,775

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	合計
	8,462,919	4,556,124	1,768,358	2,504,836	
	エアーポンプ	システム製品	仕入商品	その他	
1,466,944	1,183,929	2,209,198	2,678,182	24,830,493	

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
15,671,210	2,377,712	3,345,394	1,787,235	777,461	871,479	24,830,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
2,428,446	339,177	121,399	68,114	2,957,138

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
役員及びその近親者	藤中義昭			当社創業者顧問	（被所有） 直接 8.7 間接 44.6	顧問契約	顧問料の支払い （注2）	12,000		

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社創業者としての生産、技術部門に対するアドバイスでの関与に基づき顧問料を決定しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はIWAKI KOREA CO., LTD.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

IWAKI KOREA CO., LTD.

流動資産合計	892,047千円
固定資産合計	88,863
流動負債合計	80,310
固定負債合計	73,804
純資産合計	826,794
売上高	1,460,255
税引前当期純利益金額	399,297
当期純利益金額	313,486

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、金額的な重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,109円99銭	2,144円27銭
1株当たり当期純利益金額	151円60銭	223円99銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年12月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年1月14日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,030,062	1,527,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,030,062	1,527,585
期中平均株式数(株)	6,794,370	6,819,697

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月15日開催の取締役会において、中華人民共和国 香港特別行政区に100%子会社である香港現地法人を設立すること、及び当該子会社の全額出資による中国現地法人を広東省深圳市に設立することを決議致しました。

(1) 設立の目的

当社グループでは、海外事業の拡大に取り組んでおり、今般、水処理・医療機器・新エネルギーの各市場規模の拡大が継続的に見込まれる中国での当社製品の販売力を強化するため、納期・コスト・品質・製品開発力等の顧客要求に、迅速かつ柔軟に対応できる環境を構築することを目的として、中華人民共和国 香港特別行政区及び広東省深圳市に現地法人を設立することと致しました。

(2) 設立する現地法人の概要

	(1) 香港現地法人	(2) 中国現地法人
商号	IWAKI (HK) CO.,LTD. (仮称)	イワキ(深圳)有限公司 (仮称)
所在地	中華人民共和国 香港特別行政区	中華人民共和国 広東省 深圳市
事業内容	当社関連製品の貿易業務	中国国内における当社関連製品の調達・販売及び貿易業務
資本金	1億5,000万円	未定
資本構成	株式会社イワキ 100%出資	香港現地法人(当社子会社) 100%出資
会社設立年月	2016年8月(予定)	2016年11月(予定)
事業開始年月	2017年1月(予定)	2017年1月(予定)
決算月	12月	12月
当社との関係	当社子会社となります。	当社孫会社となります。
その他	当社関連会社であります易威奇有限公司(子会社2社を含む)と易威奇(上海)有限公司は、新会社設立後も事業を継続致します。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,072,310	833,470	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	760,472	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	87,097	85,762	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	355,000	300,000	0.4	平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	174,663	136,080	-	平成29年～平成33年
預り保証金	556,578	567,813	1.9	-
合計	4,006,121	1,923,126	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 預り保証金は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	300,000	-
リース債務	64,626	40,377	24,170	6,150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	-	18,445,794	24,830,493
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	-	1,637,003	1,988,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	-	1,235,464	1,527,585
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	181.83	223.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	68.01	42.83

(注) 1. 当社は、平成28年3月18日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2. 当社は、平成28年1月14日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363,195	5,062,697
受取手形	3,147,371	2,848,809
電子記録債権	357,658	1,021,204
売掛金	1,412,849	1,405,666
有価証券	103,766	575,408
商品及び製品	870,837	910,136
仕掛品	22,937	3,204
原材料及び貯蔵品	1,832,719	1,825,500
繰延税金資産	259,620	260,972
その他	380,011	165,954
貸倒引当金	916	766
流動資産合計	15,465,651	16,726,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	894,966	863,782
構築物	20,827	20,346
機械及び装置	169,486	164,818
工具、器具及び備品	163,826	182,704
土地	985,628	985,628
リース資産	246,372	207,073
建設仮勘定	15,412	4,092
有形固定資産合計	2,496,521	2,428,446
無形固定資産		
ソフトウェア	53,887	89,483
ソフトウェア仮勘定	24,613	-
無形固定資産合計	78,500	89,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,261,086	1,210,613
関係会社株式	1,683,939	1,683,939
繰延税金資産	7,969	80,901
その他	551,685	247,830
投資その他の資産合計	4,504,681	3,223,285
固定資産合計	7,079,703	5,741,215
資産合計	22,545,354	22,468,003

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,084,182	2,805,668
買掛金	1,034,008	1,906,302
短期借入金	2,072,310	833,470
1年内返済予定の長期借入金	760,472	-
リース債務	87,097	85,762
未払金	266,591	225,028
未払費用	298,974	317,021
未払法人税等	13,901	348,231
賞与引当金	665,217	720,420
役員賞与引当金	60,000	-
製品保証引当金	62,802	88,233
その他	119,999	139,167
流動負債合計	8,525,557	6,469,305
固定負債		
長期借入金	355,000	300,000
リース債務	174,663	136,080
退職給付引当金	695,036	603,344
役員退職慰労引当金	4,428	-
資産除去債務	198,319	201,923
その他	556,688	568,204
固定負債合計	1,984,136	1,809,553
負債合計	10,509,694	8,278,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	1,018,250
資本剰余金		
資本準備金	-	638,250
資本剰余金合計	-	638,250
利益剰余金		
利益準備金	95,000	95,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,038,215	4,066,604
利益剰余金合計	11,133,215	12,161,604
株主資本合計	11,513,215	13,818,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	522,444	371,039
評価・換算差額等合計	522,444	371,039
純資産合計	12,035,659	14,189,143
負債純資産合計	22,545,354	22,468,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 19,101,221	1 20,598,798
売上原価	13,669,156	14,674,273
売上総利益	5,432,064	5,924,524
販売費及び一般管理費	2 4,772,409	2 4,868,918
営業利益	659,655	1,055,606
営業外収益		
受取利息	75,673	69,489
受取配当金	1 408,180	1 414,873
為替差益	12,033	-
その他	66,959	64,950
営業外収益合計	562,846	549,313
営業外費用		
支払利息	69,961	38,752
為替差損	-	12,958
支払手数料	19,000	3,441
株式交付費	-	8,907
上場関連費用	-	13,098
その他	12,327	5,623
営業外費用合計	101,290	82,781
経常利益	1,121,211	1,522,137
特別利益		
固定資産売却益	3,504	-
特別利益合計	3,504	-
特別損失		
固定資産除却損	4,631	4,302
特別損失合計	4,631	4,302
税引前当期純利益	1,120,084	1,517,835
法人税、住民税及び事業税	76,308	381,820
法人税等調整額	151,460	5,710
法人税等合計	227,768	387,531
当期純利益	892,315	1,130,304

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(製品売上原価)		
製品期首たな卸高	782,469	856,316
当期製品製造原価	12,111,474	13,003,784
合計	12,893,943	13,860,100
製品期末たな卸高	856,316	897,978
製品売上原価	12,037,627	12,962,121
(商品売上原価)		
商品期首たな卸高	17,360	14,521
当期商品仕入高	1,628,689	1,709,788
合計	1,646,050	1,724,309
商品期末たな卸高	14,521	12,157
商品売上原価	1,631,529	1,712,152
売上原価合計	13,669,156	14,674,273

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,591,327	61.3	8,328,779	63.0
外注加工費		331,699	2.7	353,242	2.7
労務費		3,139,167	25.4	3,244,781	24.5
経費		1,318,270	10.6	1,289,001	9.8
当期総製造費用		12,380,464	100.0	13,215,804	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	7,507		22,937	
合計		12,387,971		13,238,742	
他勘定振替高		253,559		231,753	
期末仕掛品たな卸高		22,937		3,204	
当期製品製造原価		12,111,474		13,003,784	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価によるロット別個別原価計算であり、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品等に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費(千円)	384,764	300,596
消耗品費(千円)	132,774	139,065
支払手数料(千円)	137,915	137,591
人材派遣費(千円)	79,760	75,139
水道光熱費(千円)	84,870	84,100

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
研究開発費(千円)	236,097	212,043

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	380,000	-	-	95,000	8,000,000	2,679,272
会計方針の変更による 累積の影響額			-			465,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	380,000	-	-	95,000	8,000,000	2,213,843
当期変動額						
新株の発行			-			
剰余金の配当						67,943
当期純利益						892,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	824,372
当期末残高	380,000	-	-	95,000	8,000,000	3,038,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,774,272	11,154,272	373,064	373,064	11,527,337
会計方針の変更による 累積の影響額	465,428	465,428		-	465,428
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,308,843	10,688,843	373,064	373,064	11,061,908
当期変動額					
新株の発行		-			-
剰余金の配当	67,943	67,943			67,943
当期純利益	892,315	892,315			892,315
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			149,379	149,379	149,379
当期変動額合計	824,372	824,372	149,379	149,379	973,751
当期末残高	11,133,215	11,513,215	522,444	522,444	12,035,659

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	380,000	-	-	95,000	8,000,000	3,038,215
会計方針の変更による 累積的影響額			-			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	380,000	-	-	95,000	8,000,000	3,038,215
当期変動額						
新株の発行	638,250	638,250	638,250			
剰余金の配当						101,915
当期純利益						1,130,304
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	638,250	638,250	638,250	-	-	1,028,389
当期末残高	1,018,250	638,250	638,250	95,000	8,000,000	4,066,604

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,133,215	11,513,215	522,444	522,444	12,035,659
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,133,215	11,513,215	522,444	522,444	12,035,659
当期変動額					
新株の発行		1,276,500			1,276,500
剰余金の配当	101,915	101,915			101,915
当期純利益	1,130,304	1,130,304			1,130,304
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			151,405	151,405	151,405
当期変動額合計	1,028,389	2,304,889	151,405	151,405	2,153,483
当期末残高	12,161,604	13,818,104	371,039	371,039	14,189,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(4) デリバティブ

時価法

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～35年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当事業年度においては該当がないため、計上しておりません。

(6) 製品保証引当金

販売製品について将来の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当事業年度の売上高に対応する発生見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,505,029千円は、「受取手形」3,147,371千円、「電子記録債権」357,658千円として組み替えております。

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「減価償却累計額」6,131,196千円は、各資産の金額から直接控除して表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品売上高」16,966,641千円、「商品売上高」2,134,579千円は、「売上高」19,101,221千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品期首たな卸高」782,469千円、「当期製品製造原価」12,111,474千円、「製品期末たな卸高」856,316千円、「商品期首たな卸高」17,360千円、「当期商品仕入高」1,628,689千円、「商品期末たな卸高」14,521千円等は、「売上原価」13,669,156千円として表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、損益計算書注記 2のとおりであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「有価証券利息」73,288千円は、「受取利息」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,520,874千円	1,204,304千円
短期金銭債務	78千円	776千円

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	977,180	-
差引額	5,272,820	6,250,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,525,355千円	4,819,496千円
営業取引以外の取引高		
受取配当金	377,950	377,740

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	1,549,849千円	1,571,995千円
賞与引当金繰入額	293,857	315,507
役員賞与引当金繰入額	60,000	-
退職給付費用	111,019	107,449
減価償却費	76,445	88,470
研究開発費	555,222	513,422

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,401,325千円、関連会社株式282,614千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,401,325千円、関連会社株式282,614千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	240,046千円	222,321千円
たな卸資産評価損	79,629	70,419
未払事業税等	-	19,778
未払費用	30,399	30,190
その他	21,091	27,465
繰延税金資産(流動)の小計	371,167	370,174
評価性引当額	99,489	70,419
繰延税金資産(流動)の合計	271,677	299,755
繰延税金負債(流動)		
その他有価証券評価差額金	6,208	38,783
未収還付事業税等	5,848	-
繰延税金負債(流動)の合計	12,057	38,783
繰延税金資産(流動)の純額	259,620	260,972
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	646,217	611,848
退職給付引当金	226,708	185,269
役員退職慰労引当金	1,432	-
土地評価損	117,372	111,129
資産除去債務	64,136	61,828
その他	30,644	32,015
繰延税金資産(固定)の小計	1,086,510	1,002,091
評価性引当額	852,431	806,864
繰延税金資産(固定)の合計	234,079	195,226
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,854	7,639
その他有価証券評価差額金	219,254	106,685
繰延税金負債(固定)の合計	226,109	114,324
繰延税金資産(固定)の純額	7,969	80,901

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.2
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	7.8
同族会社の留保金課税	0.7	-
評価性引当額	11.9	0.3
試験研究費等税額控除	2.1	5.7
実効税率変更による影響額	3.7	1.6
その他	0.1	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3	25.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,546千円減少し、法人税等調整額が24,333千円、その他有価証券評価差額金が7,786千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末 残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	3,909,811	48,922	29,305	77,358	3,929,429	3,065,646
	構築物	230,590	3,785	362	4,241	234,013	213,667
	機械及び装置	1,744,873	126,398	6,306	130,922	1,864,964	1,700,146
	工具、器具及び備品	1,248,053	103,707	32,591	83,444	1,319,168	1,136,464
	土地	985,628	-	-	-	985,628	-
	リース資産	493,347	47,723	42,454	86,999	498,616	291,543
	建設仮勘定	15,412	75,322	86,642	-	4,092	-
	計	8,627,718	405,860	197,663	382,967	8,835,914	6,407,468
無形 固定資産	ソフトウェア	169,834	54,908	-	19,312	224,742	135,258
	ソフトウェア仮勘定	24,613	17,360	41,973	-	-	-
	計	194,447	72,268	41,973	19,312	224,742	135,258

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、製品生産用金型の取得109,145千円によるものであります。

工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、検査測定用装置等の取得66,328千円によるものであります。

ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、新会計システムの導入41,973千円によるものであります。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて記載しております。
3. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	916	766	916	766
賞与引当金	665,217	720,420	665,217	720,420
役員賞与引当金	60,000	-	60,000	-
製品保証引当金	62,802	88,233	62,802	88,233
役員退職慰労引当金	4,428	-	4,428	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.iwakupumps.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主はその所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類
平成28年2月15日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成28年3月2日、平成28年3月4日及び平成28年3月10日関東財務局長に提出。
平成28年2月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成28年6月30日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イワキの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イワキが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社イワキ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イワキの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。